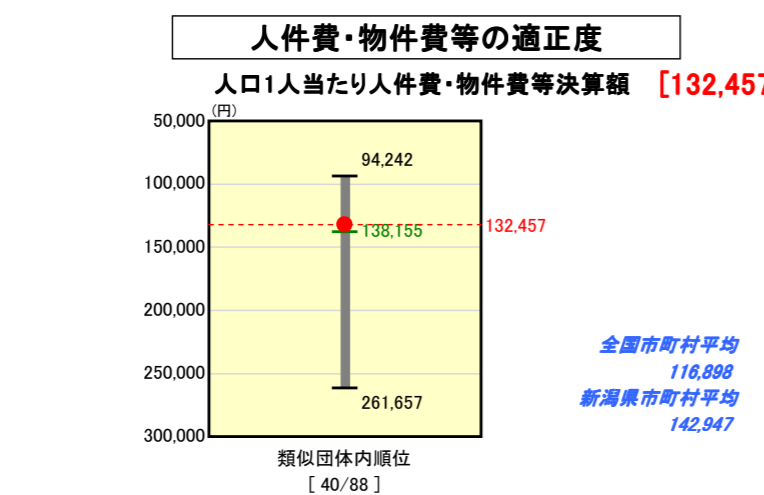
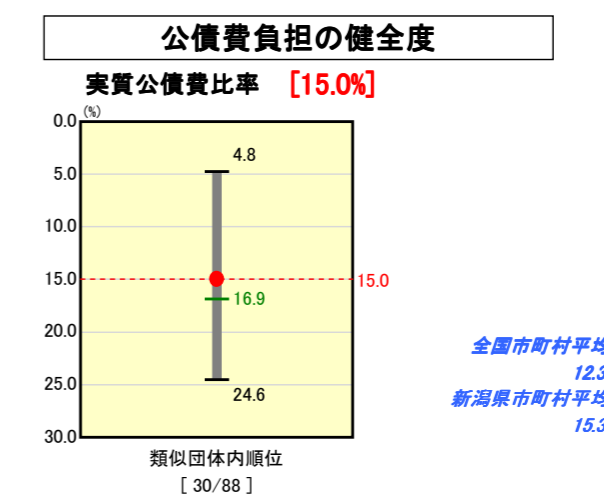
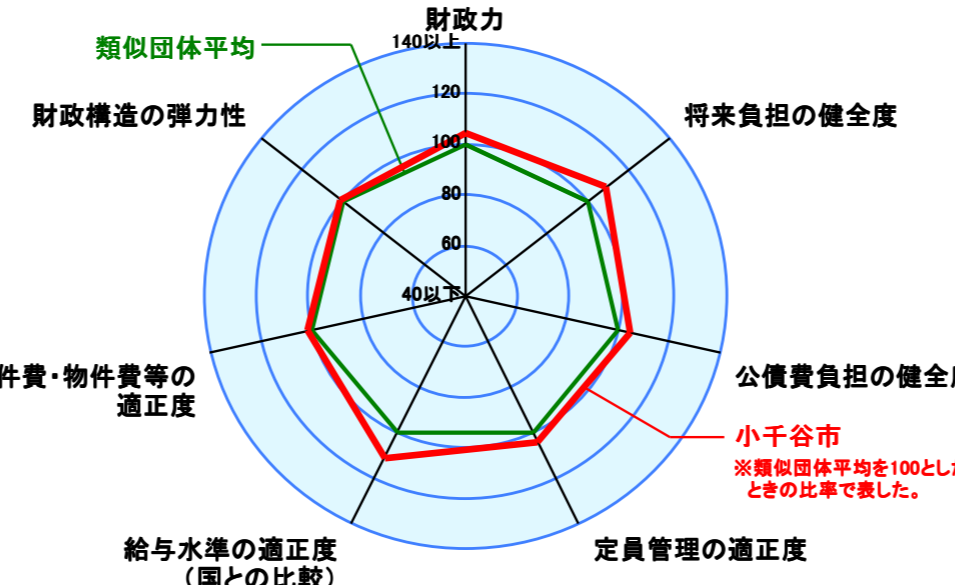
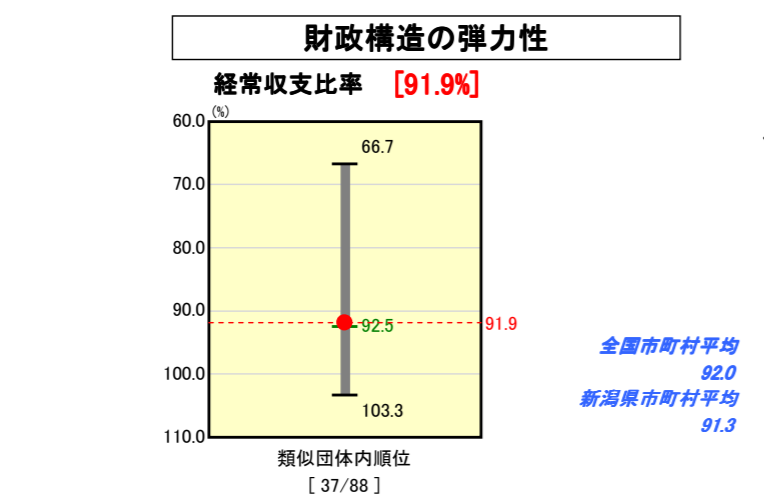
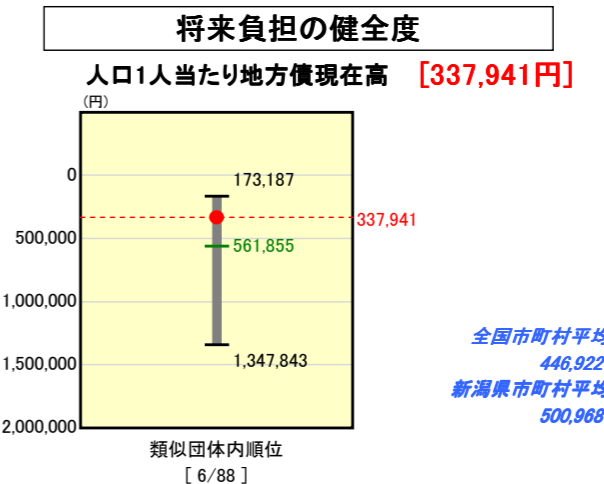
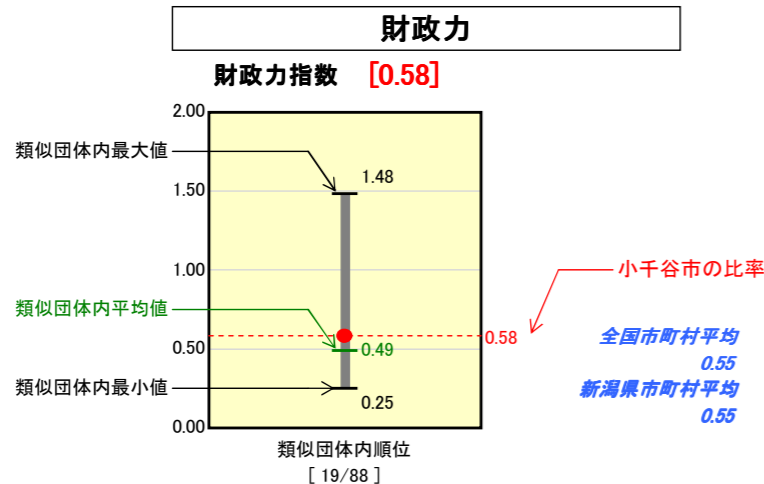


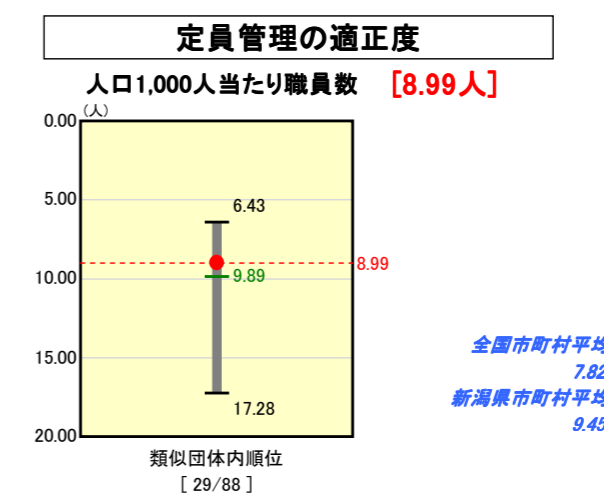
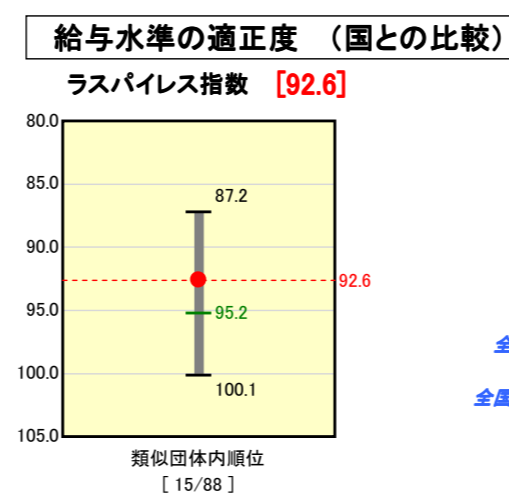
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 小千谷市

人口	39,941 人(H20.3.31現在)
面積	155.12 km ²
歳入総額	17,384,579 千円
歳出総額	16,785,142 千円
実質収支	567,636 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 人口は減少傾向にあるものの、法人の設備投資等により市税収入が安定していたため、類似団体平均を上回っている。今後とも行政改革推進のための集中改革プランに基づく対策を着実に実施し、行政の効率化に努めることにより、引き続き財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
 類似団体平均を下回っているが、人件費や特別会計への繰出金の増加により、前年比5.8ポイントの上昇となった。類似団体平均の上昇は1.5ポイントであり、大幅に上昇となった。今後も退職手当の増加が見込まれるが、集中改革プランの目標値である平成21年度決算時の経常収支比率の目標値を83%に近づけよう、経常経費の抑制に努める。

【実質公債費比率】
 平成19年度決算においては、15.0%と類似団体平均を下回っている。今後、中越大震災による災害復旧事業、下水道事業、小千谷小学校改築事業に係る地方債元金の償還が重なる平成24年度から数値の上昇が見込まれるので、普通建設事業費に係る地方債の発行額を抑えたとともに交付税措置のある有利な地方債の選択を図り、数値の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
 現在のところ類似団体平均を下回っているが、小千谷小学校改築事業の新規地方債(約20億円)が発行される。このため、他の普通建設事業における地方債の発行の抑制しているが、財政状況を見ながら小千谷小学校改築事業にかかる交付税措置のない地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることのないよう努める。

【ラスパイルズ指数】
 類似団体平均を2.6ポイント下回っている。従来から人事院勧告に基づき、職員給与の適正化に努めており、今後も現在の方針を踏襲し、職員給与の管理を実施していく。

【人口1,000人当たり職員数】
 類似団体平均を0.9ポイント下回っている。現在、21年度までの集中改革プランを上回るペースで人員削減が進んでいるのが、引き続き事務事業の見直しや民間委託の活用等により、さらに適正人員を維持するよう努力する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 中越大震災による災害廃棄物の処理も落ち着き、類似団体平均より低い数値となった。物件費については、需用費を含めシーリング等により削減されているが、人件費において退職手当の上昇が見込まれる。民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っている。